

おわりに

2015年発表の国勢調査で、人口減少が初めて確認され、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口(平成29年推計)」では、2015年時点の約12,709万人の人口が40年後に9,000万人を下回り、100年も経たないうちに5,000万人ほどに減るといふ推計が出された。これは、40年後に滋賀県民と京都府民がほぼ消滅した数字に近い。つまり、人口減少は避けては通れない道である。最近では、人口減少に伴う地域の持続性を確保する上で、「定住人口」を維持するために移住施策の実施や、「交流人口」を増加させるために観光などの施策を実施する自治体が増えているが、更に地域や地域の人々と多様に関わるものであるとした「関係人口」¹⁴という新たな取り組みも出てきている。

確かにこれらの取り組みは、安定した自治体運営を進めるためには必要なことではあるが、将来の人口減少問題が解消されるわけではない。まずは、実際に住む市民の「住みやすさ」を念頭に置いた取り組みが必要である。市民が「住みやすい」「住んで良かった」と感じるまちであれば、自ずと市民は増えてくるはずである。民間の調査などで、「住みやすさ」「幸福度」「地域愛着」などをテーマに自治体間の比較が行われているが、これらに統一して定められた指標などはなく、この比較によって自治体間の優劣ができるものでもない。

今回の調査研究では「住みやすさ」をテーマに意識調査を行い、いくつかの居住地別、居住年数別、世帯構成別のデータを得ることができた。これらのデータが各政策分野において参考とされることを期待する。

¹⁴ 地域に関わってくれる人口。(小田切2017)

◎関係者一覧

○アドバイザー

小沢 道紀 立命館大学 スポーツ健康科学部准教授(草津未来研究所 副所長)

○草津未来研究所

田中 祥温 草津市総合政策部 草津未来研究所 副所長

江南 嘉宏 草津市総合政策部 草津未来研究所 主任研究員(主担当)

岡安 誠 草津市総合政策部 草津未来研究所 研究員

参考文献

- 草津市(2016)「平成28年度草津市のまちづくりについての市民意識調査結果報告書」
一般社団法人移住・交流推進機構(2017)「知らないと損する全国自治体支援制度」
<<https://www.iju-join.jp/feature/file/042/>>(2018.1.17 閲覧)
- 総務省(2017)「平成28年度における移住相談に関する調査結果」
<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000125.html>(2018.1.17 閲覧)
- 東洋経済新報社(2017)「都市データパック」住みよさランキング
日本経済新聞社(2016)「日経グローバル」シニアにやさしい街 全国ランキング
<<https://vdata.nikkei.com/datamap/senior/>>(2018.1.28 閲覧)
- 日経ビジネス日経BP 総合研究所(2016)「活力ある都市ランキング」
<<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/012000004/012100001/?P=2>>
(2018.1.28 閲覧)
- 週刊ダイヤモンド(2016)「勢いのある街ランキング」
<<http://diamond.jp/articles/-/90184?page=3>> (2018.1.28 閲覧)
- 株式会社リクルート住まいカンパニー(2017)「住みたい街(駅)ランキング・住みたい行政区ランキング」
<<https://suumo.jp/journal/2017/03/28/130520>>(2018.1.28 閲覧)
- 株式会社リクルート住まいカンパニー(2016)「滋賀県の人々の「地域の自慢できるもの・こと」」
https://suumo.jp/article/oyakudachi/oyaku/chintai/fr_data/fr_rank25_27/
(2018.2.23 閲覧)
- 三浦直彦・日野智・木村一裕(2009)「地域愛着と居住環境が定住意識に与える影響に関する研究」
<<http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00322/2010/47-04-0011.pdf>>(2018.1.28 閲覧)
- S・ヴォーン・J・S・シューム・J・シナグフ(1999/2012)井上理(監訳)『グループ・インタビューの技法』慶應義塾大学出版会

- 柳橋達郎(2014)「滋賀県における琵琶湖によるイメージ形成のあり方：シンボルマーク・
ロゴタイプの分析から」『デザイン理論』63. P77-91
<<http://hdl.handle.net/11094/56390>>
- 鈴木春菜・藤井聡(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土
木計画学研究・論文集』25(2), pp357-362
- 滋賀県(2009-2016)「滋賀県統計書」
<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/toukei/toukeisyo/toukeisyo.html>
(2018. 1. 28 閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」
<http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp>
(2017. 12. 27 閲覧)
- 小田切徳美(2017)「『関係人口論』とその展開」第 6 回住み続けられる国土専門委員会配
布資料 4」
<http://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>
- 河合雅司(2017)『未来の年表』講談社現代新書
- 島原万丈・HOME ‘S 総研(2016)『本当に住んで幸せな街』光文社新書
- 草津未来研究所(2016)『草津市の「住みやすさ」に関する調査研究報告書』